

事後評価書（期中の評価）

都道府県名	熊本県	関係市町村	熊本市	期中評価実施の理由	②
事業名	水産資源環境整備事業（水産生産基盤整備事業）				
地区名	天明	事業主体	熊本市		

I 基本事項

1. 地区概要				
地区の特徴	漁港名（種別）	天明（第1種）	漁場名	—
	陸揚金額	583 百万円	陸揚量	1,564 トン
	登録漁船隻数	197 隻	利用漁船隻数	227 隻
	主な漁業種類	のり類養殖	主な魚種	のり類
	漁業経営体数	81 経営体	組合員数	254 人
	本地区は、一級河川緑川下流の右岸側に位置し、有明海特有の干満差の大きい浅海干潟漁場の特色を生かし、ノリ養殖業、採貝業及び小型漁船による網漁業等が営まれている。特に、ノリ養殖業が盛んで本市水産業の基幹漁業となっている。 また、本地区は水産業が主たる産業となっており、熊本有明圏域の生産拠点漁港として地域経済を支える重要な役割を担っている。			
2. 事業概要				
事業目的	本漁港は、外郭施設が不十分で港内静穏度が確保されておらず、また、大きな干満差が準備・休けい作業等に支障をきたしている。さらに、泊地・航路の水深不足による潮待ちが発生し、非効率な漁業活動を強いられている。 このため、防波堤、物揚場、泊地・航路の整備を行い、漁業活動の安全性及び効率性の向上を図る。			
主要工事計画	防波堤A L=80m 防波堤B L=95m -1.5m泊地浚渫 A=13,700㎡ -1.5m航路浚渫 A=2,600㎡ 物揚場（休けい） L=120m 物揚場（準備） L=20m			
事業費	1,990 百万円	事業期間	平成24年度～令和6年度	
既投資事業費	1,357 百万円	事業進捗率(%)	68.2 %	

Ⅱ 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化				
	直前の評価	今回の評価	※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり	
総費用（千円）	1,891,265	2,497,799		
総便益（千円）	2,568,403	3,506,612		
費用便益費(B/C)	1.36	1.40		
総費用の変更の理由				
前回評価時から、建設資材の高騰、労務単価の上昇等により事業費が増大し、総費用が増加した。				
便益算定項目について変更がある場合はその項目と変更の理由				
便益算定項目に変更はないが、漁業労務単価、漁船の建造費等の上昇により、総便益額は上昇している。				
その他費用対効果分析に係る要因の変化				
事業費の増大を考慮し、事業完了年度を変更(令和5年度→令和6年度)した。また、労務単価等を最新値に更新した。				
2. 漁業情勢、社会経済情勢の変化				
(1) 漁業情勢及び漁港施設、漁場施設等の利用状況と将来見通し				
計画策定後の漁業集落に関わる社会経済状況、自然状況の当初想定との相違と将来見通し				
地区の漁業集落人口は平成28年の2,567人から令和2年は2,518人と目立った変化はないが、漁協組合員数は、平成28年の307人から令和2年は254人に減少しているため、熊本市や漁協等が連携し、後継者育成事業等の展開による漁業従事者確保の取組を推進し、減少の抑制を図っている。				
漁業形態、流通形態について当初想定との相違と将来見通し				
漁業形態及び流通形態については目立った変化はなく、ノリ養殖業、採貝業が主である。市のノリ養殖指導や、県営水産環境事業(覆砂事業)等との連携により、今後も引き続き中心的な漁業形態を担うことが予測される。また、流通形態についてはノリ養殖における高度衛生管理の推進や県産アサリの流通促進を実施し、流通機能の確保及び向上が期待される。				
漁港施設等の利用状況について当初想定との相違と将来見通し				
登録漁船数について、前回調査時の235隻から令和2年は197隻となっている。漁船数は減少傾向にあるが、当該圏域の生産拠点漁港として引き続き多くの漁船が利用しており、また、新規就労者確保施策等の実施により漁業従事者の確保に努めており、漁港施設も継続的に利用される見通しである。				
(2) その他社会情勢の変化				
目立った変化はない。				
3. 事業の進捗状況				
令和3年度までに防波堤A、Bの整備を完了しており、進捗率は68%で計画どおりの進捗である。今後は、物揚場、泊地・航路の整備を計画的に実施する予定である。				

4. 関連事業の進捗状況	
	特になし。
5. 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	
	漁業活動の安全性や効率性の向上が図られる漁港施設の整備について、地元から早期の完成が望まれている。
6. 事業コスト縮減等の可能性	
	設計・積算の段階において経済比較を行い、コスト縮減に努めている。
7. 代替案の実現可能性	
	漁業活動の安全性・効率性の向上に資する最適な対策を計画しており、代替案はない。

Ⅲ 総合評価

本事業は、熊本有明圏域の生産拠点漁港として、ノリ養殖業を中心に重要な役割を担っている当該地区において、漁業活動の安全性・効率性の確保や就労環境の改善など生産拠点としての機能の充実を図るため、防波堤、物揚場等の整備を行うものであり、事業の進捗率も68%と順調に推移している。

残る事業においても、潮待ちの解消や準備作業等の効率化・軽労化を図る上で必要不可欠な事業であり、地元からも整備促進が強く求められている。

また、貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果についても確認されている。

以上の結果から、本事業の必要性及び経済性は高いと認められ、事業の継続は妥当であると判断される。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	熊本	地区名	天 明
事業名	水産生産基盤整備事業	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

便益の 評価項目 及び 便益額	評価項目		便益額（現在価値化）	
	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	3,462,019	千円
		②漁獲機会の増大効果	0	千円
		③漁獲可能資源の維持・培養効果	0	千円
		④漁獲物付加価値化の効果	0	千円
	漁業就労環境の向上	⑤漁業就業者の労働環境改善効果	44,594	千円
	生活環境の向上	⑥生活環境の改善効果	0	千円
	地域産業の活性化	⑦漁業外産業への効果	0	千円
	非常時・緊急時の対処	⑧生命・財産保全・防御効果	0	千円
		⑨避難・救助・災害対策効果	0	千円
	自然保全・文化の継承	⑩自然環境保全・修復効果	0	千円
		⑪景観改善効果	0	千円
		⑫地域文化保全・継承効果	0	千円
	その他	⑬施設利用者の利便性向上効果	0	千円
		⑭その他	0	千円
	計（総便益額） B		3,506,612	千円
	総費用額（現在価値化） C		2,497,799	千円
	費用便益比 B／C		1.40	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

- ・ 漁港機能の強化により、ノリの高品質化が図られ、付加価値の向上が期待される。
- ・ 就労環境の改善により、労働意欲の向上や漁業後継者の増加が期待される。

水産生産基盤整備事業

天明地区

事業概要図

【整理番号30】

事業主体:熊本市

主要工事計画:防波堤A80m

防波堤B95m

—1.5m泊地浚渫13,700m²

—1.5m航路浚渫 2,600 m²

物揚場(休けい)120m

物揚場(準備) 20m

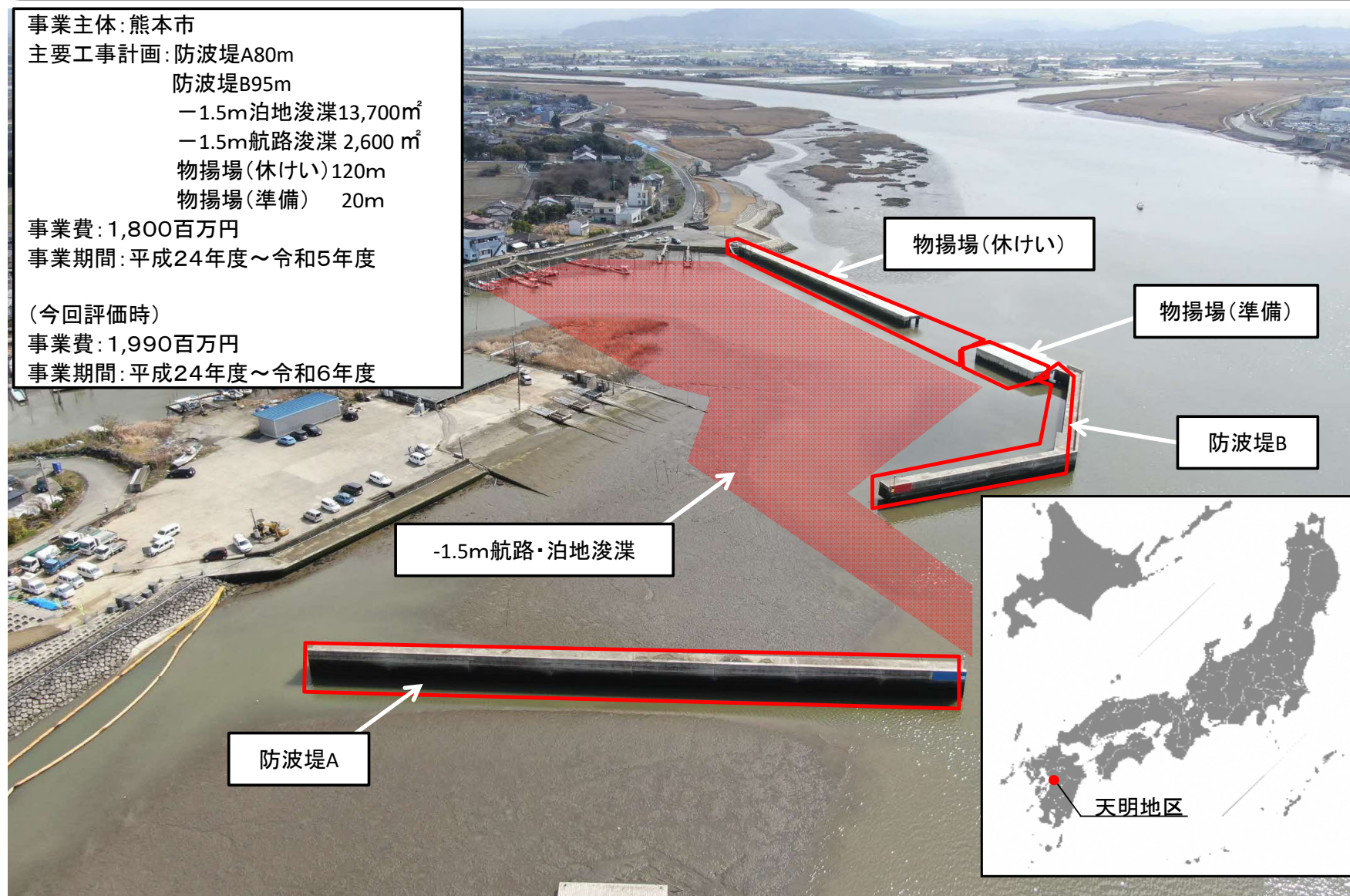
事業費:1,800百万円

事業期間:平成24年度～令和5年度

(今回評価時)

事業費:1,990百万円

事業期間:平成24年度～令和6年度



天明地区 水産生産基盤整備事業の効用に関する説明資料

1. 事業概要

- (1) 事業目的 : 本漁港は、外郭施設が不十分で港内静穏度が確保されておらず、また、大きな干満差が準備・休けい作業等に支障をきたしている。さらに、泊地・航路の水深不足による潮待ちが発生し、非効率な漁業活動を強いられている。
このため、防波堤、物揚場、泊地・航路の整備を行い、漁業活動の安全性及び効率性の向上を図る。
- (2) 主要工事計画 : 防波堤A L=80m、防波堤B L=95m、物揚場（準備）L=20m、物揚場（休けい）L=120m、-1.5m航路
A=2,600㎡、-1.5m泊地A=13,700㎡
- (3) 事業費 : 1,990百万円
- (4) 工期 : 平成24年度～令和6年度

2. 総費用便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

「水産基盤整備事業費用対効果分析ガイドライン」（令和2年5月改訂 水産庁）及び同「参考資料」（令和4年7月改訂 水産庁）等に基づき算定

区分	算定式	数値
総費用（現在価値化）	①	2,497,799（千円）
総便益額（現在価値化）	②	3,506,612（千円）
総費用総便益比	②÷①	1.40

(2) 総費用の総括

施設名	整備規模	事業費（千円）
防波堤A	L= 80.0m	253,318
防波堤B	L= 95.0m	228,196
物揚場（休けい）	L= 120.0m	1,074,426
物揚場（準備）	L= 20.0m	224,912
-1.5m泊地	A= 13,700㎡	164,398
-1.5m航路	A= 2,600㎡	44,750
計		1,990,000
維持管理費等		471,815
総費用（消費税込）		2,461,815
内、消費税額		201,164
総費用（消費税抜）		2,260,651
現在価値化後の総費用		2,497,799

(3) 年間標準便益

効果項目	区分	年間標準便益額 （千円）	効果の要因
水産物生産コストの削減効果		175,452	・ 防波堤、物揚場の整備に伴う出漁準備作業時間の短縮 ・ 防波堤、物揚場の整備に伴う漁船避難作業時間の短縮 ・ 防波堤、物揚場の整備に伴う漁船耐用年数の延長 ・ 航路、泊地浚渫による潮待ち時間の解消
漁業就業者の労働環境改善効果		2,260	・ 防波堤、物揚場（準備）の整備に伴う漁業就業者の労働環境の改善効果 ・ 防波堤、物揚場（休けい）の整備に伴う漁業就業者の労働環境の改善効果
計		177,712	

(4) 費用及び便益の現在価値算定表

評価 期間	年 度	割引率 ①	デフ レータ ②	費用 (千円)			便益 (千円)						
				事業費 (維持管理 費含む)	事業費 (税抜)	現在価値 (維持管理費 含む)	水産物 生産コスト 削減効果	漁業就業者 の労働環境 改善効果			計	現在価値 (千円)	
					③	①×②×③							④
-10	24	1.480	1.215	30,000	28,571	51,376							
-9	25	1.423	1.220	314,500	299,524	519,992							
-8	26	1.369	1.167	136,000	125,926	201,182							
-7	27	1.316	1.147	101,267	93,765	141,534							
-6	28	1.265	1.147	57,229	52,989	76,885							
-5	29	1.217	1.117	65,280	60,444	82,167							
-4	30	1.170	1.082	97,167	89,969	113,895							
-3	1	1.125	1.053	188,804	171,640	203,329							
-2	2	1.082	1.037	211,577	192,342	215,814							
-1	3	1.040	1.000	169,904	154,458	160,636							
0	4	1.000	1.000	221,694	201,540	201,540							
1	5	0.962	1.000	220,896	200,815	193,184							
2	6	0.925	1.000	208,950	189,955	175,708							
3	7	0.889	1.000	8,950	8,137	7,234	175,452	2,260			177,712	157,986	
4	8	0.855	1.000	8,950	8,137	6,957	175,452	2,260			177,712	151,944	
5	9	0.822	1.000	8,950	8,137	6,689	175,452	2,260			177,712	146,079	
6	10	0.790	1.000	8,950	8,137	6,428	175,452	2,260			177,712	140,392	
7	11	0.760	1.000	8,950	8,137	6,184	175,452	2,260			177,712	135,061	
8	12	0.731	1.000	8,950	8,137	5,948	175,452	2,260			177,712	129,907	
9	13	0.703	1.000	8,950	8,137	5,720	175,452	2,260			177,712	124,932	
10	14	0.676	1.000	8,950	8,137	5,501	175,452	2,260			177,712	120,133	
11	15	0.650	1.000	8,950	8,137	5,289	175,452	2,260			177,712	115,513	
12	16	0.625	1.000	8,950	8,137	5,086	175,452	2,260			177,712	111,070	
13	17	0.601	1.000	8,950	8,137	4,890	175,452	2,260			177,712	106,805	
14	18	0.577	1.000	8,950	8,137	4,695	175,452	2,260			177,712	102,540	
15	19	0.555	1.000	8,950	8,137	4,516	175,452	2,260			177,712	98,630	
16	20	0.534	1.000	8,950	8,137	4,345	175,452	2,260			177,712	94,898	
17	21	0.513	1.000	8,950	8,137	4,174	175,452	2,260			177,712	91,166	
18	22	0.494	1.000	8,950	8,137	4,020	175,452	2,260			177,712	87,790	
19	23	0.475	1.000	8,950	8,137	3,865	175,452	2,260			177,712	84,413	
20	24	0.456	1.000	8,950	8,137	3,710	175,452	2,260			177,712	81,037	
21	25	0.439	1.000	8,950	8,137	3,572	175,452	2,260			177,712	78,016	
22	26	0.422	1.000	8,950	8,137	3,434	175,452	2,260			177,712	74,994	
23	27	0.406	1.000	8,950	8,137	3,304	175,452	2,260			177,712	72,151	
24	28	0.390	1.000	8,950	8,137	3,173	175,452	2,260			177,712	69,308	
25	29	0.375	1.000	8,950	8,137	3,051	175,452	2,260			177,712	66,642	
26	30	0.361	1.000	8,950	8,137	2,937	175,452	2,260			177,712	64,154	
27	31	0.347	1.000	8,950	8,137	2,824	175,452	2,260			177,712	61,666	
28	32	0.333	1.000	8,950	8,137	2,710	175,452	2,260			177,712	59,178	
29	33	0.321	1.000	8,950	8,137	2,612	175,452	2,260			177,712	57,046	
30	34	0.308	1.000	8,950	8,137	2,506	175,452	2,260			177,712	54,735	
31	35	0.296	1.000	8,950	8,137	2,409	175,452	2,260			177,712	52,603	
32	36	0.285	1.000	8,950	8,137	2,319	175,452	2,260			177,712	50,648	
33	37	0.274	1.000	8,950	8,137	2,230	175,452	2,260			177,712	48,693	
34	38	0.264	1.000	8,950	8,137	2,148	175,452	2,260			177,712	46,916	
35	39	0.253	1.000	8,950	8,137	2,059	175,452	2,260			177,712	44,961	
36	40	0.244	1.000	8,950	8,137	1,985	175,452	2,260			177,712	43,362	
37	41	0.234	1.000	8,950	8,137	1,904	175,452	2,260			177,712	41,585	
38	42	0.225	1.000	8,950	8,137	1,831	175,452	2,260			177,712	39,985	
39	43	0.217	1.000	8,950	8,137	1,766	175,452	2,260			177,712	38,564	
40	44	0.208	1.000	8,950	8,137	1,692	175,452	2,260			177,712	36,964	
41	45	0.200	1.000	8,950	8,137	1,627	175,452	2,260			177,712	35,542	
42	46	0.193	1.000	8,950	8,137	1,570	175,452	2,260			177,712	34,298	
43	47	0.185	1.000	8,950	8,137	1,505	175,452	2,260			177,712	32,877	
44	48	0.178	1.000	8,950	8,137	1,448	175,452	2,260			177,712	31,633	
45	49	0.171	1.000	8,950	8,137	1,391	175,452	2,260			177,712	30,389	
46	50	0.165	1.000	8,950	8,137	1,343	175,452	2,260			177,712	29,322	
47	51	0.158	1.000	8,950	8,137	1,286	175,452	2,260			177,712	28,078	
48	52	0.152	1.000	8,950	8,137	1,237	175,452	2,260			177,712	27,012	
49	53	0.146	1.000	8,950	8,137	1,188	175,452	2,260			177,712	25,946	
50	54	0.141	1.000	8,950	8,137	1,147	175,452	2,260			177,712	25,057	
51	55	0.135	1.000	8,950	8,137	1,098	175,452	2,260			177,712	23,991	
計				2,461,815	2,260,651	2,497,799	計						3,506,612

※評価期間は、便益対象施設が複数ある場合、各施設の整備毎に効果が発生するものとして算定

3. 効果額の算定方法

(1) 水産物生産コストの削減効果

1) 防波堤、物揚場の整備に伴う出漁準備作業時間の短縮

当漁港は、干満差が大きいため、出漁準備作業時には、漁具の積込・積降作業が円滑に行えていないことに加え、防波堤等が整備されていないため、港内の静穏度が十分確保されておらず、船舶が動揺する中での作業となり、非効率な作業を強いられている。
防波堤・物揚場(浮体式)を整備することにより、干満差及び波浪の影響を受けずに作業可能となり、出漁準備に要する時間が削減されるため、その効果を便益として計上する。

区分		備考
対象漁船隻数 (隻)	① 21	整備後の物揚場(準備)利用想定隻数
乗船乗組員数 (人/隻)	② 2	調査日：令和4年8月1日 調査場所：川口漁業協同組合 調査対象者：川口漁業協同組合職員 調査実施者：熊本市職員 調査実施方法：ヒアリング調査
出漁日数 (日)	③ 174	漁業経営調査報告書(R2) (有明海)
整備前作業時間 (時間)	④ 1.5	調査日：令和4年8月1日 調査場所：川口漁業協同組合 調査対象者：川口漁業協同組合職員 調査実施者：熊本市職員 調査実施方法：ヒアリング調査
整備後作業時間 (時間)	⑤ 0.5	調査日：令和4年8月1日 調査場所：川口漁業協同組合 調査対象者：川口漁業協同組合職員 調査実施者：熊本市職員 調査実施方法：ヒアリング調査
漁業者労務単価 (円/時間)	⑥ 2,129	漁業経営調査報告書(R2) (有明海)
年間便益額 (千円/年)	15,559	①×②×③×(④－⑤)×⑥/1000

2) 防波堤、物揚場の整備に伴う漁船避難作業時間の短縮

当漁港に係留している漁船の多くは、港内の静穏度が十分でないため、荒天時には、数日前より緑川・天明新川の中流域まで一時的に避難している。
防波堤・物揚場を整備することにより解消され、避難に要する時間が削減されるため、その効果を便益として計上する。

区分		備考
対象漁船隻数 (隻)	① 90	整備後の物揚場(休けい)及び既設物揚場係留隻数
避難時作業員数 (人/隻)	② 2	
避難回数 (回/年)		調査日：令和4年8月1日 調査場所：川口漁業協同組合
整備前	③ 4	調査対象者：川口漁業協同組合職員
整備後	④ 0	調査実施者：熊本市職員 調査実施方法：ヒアリング調査
1回当たり避難作業時間(時間) (往復)	⑤ 4.5	
漁業者労務単価 (円/時間)	⑥ 2,129	漁業経営調査報告書(R2) (有明海)
年間便益額 (千円/年)	6,898	①×②×(③－④)×⑤×⑥/1,000

3) 防波堤、物揚場の整備に伴う漁船耐用年数の延長

当漁港は、港内の静穏度が十分でないため、係船時における漁船と漁船の干渉等による漁船の消耗度合いが大きい。
防波堤・物揚場を整備することにより緩和され、漁船の耐用年数の延長が期待されるため、その効果を便益として計上する。

区分		備考
対象漁船隻数 (隻)	① 90	整備後の物揚場(休けい)及び既設物揚場係留隻数
平均トン数 (t)	② 1.56	港勢調査(R2) (244.57t/157隻)
漁船耐用年数 (年)		
整備前	③ 7.00	減価償却資産の耐用年数等に関する省令(財務省)
整備後	④ 10.17	水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン参考資料(R4)
漁船建造費 (千円/t)	⑤ 4,528	造船造機統計調査(国土交通省)
年間便益額 (千円/年)	28,308	$(1/③ - 1/④) \times ① \times ② \times ⑤$

4) 航路、泊地浚渫による潮待ち時間の解消

当漁港は、有明海特有の干満差が大きい場所に位置しており、また泊地等の水深が浅いため、干潮時の出漁、陸揚作業に潮待ち時間が発生し、常時利用が困難となっている。
航路、泊地を浚渫することにより潮待ち時間が無くなり、作業時間が短縮されるため、その効果を便益として計上する。

区分		備考
対象隻数 (隻)	① 227	港勢調査(R2)
対象日数 (日/年)	② 86	述べ出漁日数174日×潮待ち率0.49 (潮待ち率は9月～3月の潮位50cm以下発生日数の割合)
対象作業時間 (時間/日)		調査日：令和4年8月1日 調査場所：川口漁業協同組合 調査対象者：川口漁業協同組合職員 調査実施者：熊本市職員 調査実施方法：ヒアリング調査
整備前	③ 1.5	
整備後	④ 0.0	
作業員数 (人/隻)	⑤ 2	
漁業者労務単価 (円/時間)	⑥ 2,129	漁業経営調査報告書(R2) (有明海)
年間便益額 (千円/年)	124,687	$① \times ② \times (③ - ④) \times ⑤ \times ⑥ / 1,000$

(2) 漁業就業者の労働環境改善効果

1) 防波堤、物揚場(準備)の整備に伴う漁業就業者の労働環境の改善効果

当漁港は、干満差が非常に大きく、防波堤等が整備されていないため、港内の静穏度が十分確保されていない。そのため、出漁準備作業は、重労働となり作業の非効率化を招くばかりでなく、就労者自身の身体傷害を引き起こす恐れもある。
物揚場(浮体式)を整備することにより、干満差の影響を受けず作業が出来ることで、労働環境の改善が図られるため、その効果を便益として計上する。

区分		備考
対象隻数 (隻)	① 21	整備後の物揚場(準備)利用想定隻数
出漁前準備作業日数 (日/年)	② 174	漁業経営調査報告書(R2) (有明海)
対象作業時間 (時間/日)		調査日：令和4年8月1日 調査場所：川口漁業協同組合 調査対象者：川口漁業協同組合職員 調査実施者：熊本市職員 調査実施方法：ヒアリング調査
整備後	③ 0.50	
作業員数 (人/隻)	④ 2	
漁業者労務単価 (円/時間)	⑤ 2,129	漁業経営調査報告書(R2) (有明海)
作業ランク		
整備前	⑥ 1.147	水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン参考資料(R4)
整備後	⑦ 1.000	
年間便益額 (千円/年)	1,144	$① \times ② \times ③ \times ④ \times ⑤ (⑥ - ⑦) / 1,000$

2) 防波堤、物揚場(休けい)の整備に伴う漁業就業者の労働環境の改善効果

当漁港は、干満差が非常に大きく、防波堤等が整備されていないため、港内の静穏度が十分確保されていない。そのため、休けい時の係船作業は、重労働となり作業の非効率化を招くばかりでなく、就労者自身の身体傷害を引き起こす恐れもある。
物揚場(浮体式)を整備することにより、干満差の影響を受けず作業が出来ることで、労働環境の改善が図られるため、その効果を便益として計上する。

区分		備考
対象隻数 (隻)	① 41	整備後の物揚場(休憩)係留想定隻数
出漁後休けい作業日数 (日/年)	② 174	漁業経営調査報告書(R2) (有明海)
対象作業時間 (時間/日)		調査日：令和4年8月1日 調査場所：川口漁業協同組合 調査対象者：川口漁業協同組合職員 調査実施者：熊本市職員 調査実施方法：ヒアリング調査
整備後	③ 0.25	
作業員数 (人/隻)	④ 2	
漁業者労務単価 (円/時間)	⑤ 2,129	漁業経営調査報告書(R2) (有明海)
作業状況の基準値		
整備前 (Bランク)	⑥ 1.147	水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン参考資料(R4)
整備後 (Cランク)	⑦ 1.000	
年間便益額 (千円/年)	1,116	$① \times ② \times ③ \times ④ \times ⑤ (⑥ - ⑦) / 1,000$

施設整備前後の労働環境評価チェックシート

(2)―1)防波堤、物揚場(準備)の整備に伴う漁業就業者の労働環境の改善効果
(2)―2)防波堤、物揚場(休けい)の整備に伴う漁業就業者の労働環境の改善効果

評価指標		ポイント	チェック		評価の根拠(整備前)	根拠(評価の目安)
			整備前	整備後		
危険性	事故等の発生頻度	a 作業中の事故や病気等が頻発している	3			ほぼ毎日のように事故や病気が発生
		b 過去に作業中の事故や病気等が発生したことがある	2			直近5年程度での発生がある
		c 過去に発生実績は無いが、発生が懸念される	1	○		直近5年で事故の発生実績はないが、それ以前に軽いケガを伴う事故が発生した経緯がある。
		d 事故等が発生する危険性は低い	0		○	
	事故等の内容	a 生命にかかわる、後遺症が残る等の重大な事故等	3			海中への転落、漁港施設内での交通事故等
		b 一定期間の通院、入院加療等が必要な事故等	2			転倒、資材の下敷き、落下物の危険等
		c 通院不要で数日で完治するようなくらいケガ	1	○		波浪により転倒した場合、一定期間の通院が必要となる恐れがある。
		d 事故等が発生する危険性は低い	0		○	
	危険性 小計		0～6	2	0	
作業環境	a 極めて過酷な作業環境である	5				酷寒、猛暑、風雪、潮位差の大きい等
	b 風雨等の影響が比較的大きい作業環境である	3	○		波浪の影響を強く受ける。	風雨、波浪の飛沫等
	c 風雨等の影響を受ける場合がある	1		○		
	d 当該地域における標準的な作業環境である	0				
重労働性	a 肉体的負担が極めて大きい作業	5				人力での漁船上下架、潮位差の大きい陸揚等
	b 肉体的負担が比較的大きい作業	3	○		干潮時の作業では高い位置への荷揚げ作業を行う必要があり、負担が大きい。	長時間の同じ姿勢での作業等
	c 肉体的負担がある作業	1				車両の横付けができず運搬距離が長い
	d 通常の作業と同等程度の肉体的負担	0		○		
評価ポイント 計			8	1		

Aランクの条件: 評価ポイント計16～13ポイント

Bランクの条件: 評価ポイント計12～6ポイント

Cランクの条件: 評価ポイント計5～0ポイント